令和7年度第3回
棚倉町立学校統合準備委員会

令和７年１１月２６日（水）１８時～

棚倉町役場　正庁

協議事項

（1）義務教育学校視察の報告について

（2）統合学校の校種について

（3）その他

(1)義務教育学校視察の報告について

〇期　日　　令和7年11月12日(水)
〇視察先　　茨城県ひたちなか市立美乃浜学園
〇参加者　　教育長、教育委員(4名)、準備委員会委員(6名)、
　　事務局職員(3名)　計14名

〇学校規模等
- 全校児童生徒数　504人
  (前期：328人、後期：176人)
- 通常学級：18学級(2学級×9学年)
- 特別支援学級：6学級(前期3学級、後期3学級)
- 職員構成：67人
  (県費負担教員:45人、市費負担職員:22人)
- 給食方式：自校給食を実施
- 通学手段：徒歩または鉄道

美乃浜学園の教育活動①

教育課程

・小学校を前期課程、中学校を後期課程とし、義務義務教育9年間の継続性を意識して、学年表記を第1学年から第9学年と表記
・区割りを4-3-2とし、それぞれに「学習基礎定着期」、「学習充実期」、「学習発展・応用期」と設定

学校行事等

・学校行事の精選を行い、小学校の卒業式・中学校の入学式は廃止
・運動会や文化祭など行事を前・後期合同で実施
・縦割り班清掃は区割り毎に、委員会活動・児童生徒会は5～9年生で行う

美乃浜学園の教育活動②

教科担任制

・3年生から一部教科担任制を導入

3年生・・・・理科、外国語
4年生・・・・理科、音楽、図工、書写
5.6年生・・国語、算数、社会、理科、英語、図工、
体育、音楽、家庭

教員の乗り入れ授業

・後期課程→前期課程
音楽、家庭：5年生以上で専科指導
体育：1.2年生へ、　理科：3年生へ
社会、図工：4年生へ
・前期課程→後期課程
英語：8.9年生へ
理科：9年生へ

美乃浜学園で見る義務教育学校のメリット①

学力向上

・義務教育学校は、独自の区割りにより、一貫したカリキュラムを導入
・教科担任制の早期導入が可能
・継続的な学習による教育効果の高まり

・4-3-2の区割りごとに目的を明確にした教育
・早期から教科担任制を導入し専門性を生かした指導
・教科担任間で課題を共有し、系統的な指導の一助としている
・学力診断テストでは、後期課程に進むにつれ、経年変化が向上

中1ギャップ

中1の壁の緩和

・中学校入学時の環境の変化が軽減
・中1の壁による学習意欲の低下等の緩和
・友人関係の継続
・不登校やいじめの減少が期待できる

・中1ギャップの緩和は効果大
・6年生時後半に部活動の体験期間を設定
・中1段階での新たな不登校者の減少
・いじめに関して統合により複数学級になり、児童生徒の交流関係に変化

美乃浜学園で見る義務教育学校のメリット②

交流による精神的発達

・幅広い年齢層の交流ができる
・下級生が上級生へ憧れを持つ
・上級生が下級生を思いやる心を持つ

・幅広い年齢層と同じ学校内で生活することにより、思いやりのある心や、協力することの大切さを、育むことができていると評価

継続的な指導

・教員間での生徒の情報共有がしやすい
・継続的で効果的な生徒指導ができる

・たくさんの教員が複数学年にまたがって指導することにより、児童生徒の能力や家庭の状況、兄弟関係等を把握しやすく、指導に生かすことができている

美乃浜学園で見る義務教育学校のデメリット

デメリット1

達成感の減少

義務教育学校は、小学校の卒業式がないため、一つの区切りを終えた、成長した、と実感できる機会が減少

6年生のリーダーシップが育成しにくく、前期課程の修了を節目として自覚ができない

デメリット2

人間関係の固定化

9年間同じ学校生活で、人間関係が固定化し、一度いじめや仲間はずれになると立ち直る機会が得られない場合がある

登校する時などは、これまでの人間関係が安心につながっている、反面距離を取りたい時の配慮が難しい場面もある

デメリット3

自主性を養う機会の減少

小学校5・6年生が高学年として活躍する機会が無くなり、リーダーシップや自主性を養う機会が減ってしまう

課題である。小学生では5.6年生がリーダーとなるが、後期課程の生徒がいることによりリーダーになろうとする意識が低下傾向にある

デメリット4

中学生による低学年への悪影響

中学生相当の生徒の行動や振る舞いが小学生相当の児童の発達に悪影響を及ぼす恐れがある

悪影響はほとんどない。逆に後期課程の生徒が、前期課程の自由な振る舞いを注意する場面がある

美乃浜学園では

美乃浜学園での小中一貫校の評価と課題

【評価】

〇思いやりのある心を育むことができた

〇中1ギャップの緩和

〇専門性・系統性を活かした指導の実現

【課題】

〇授業時間の違いにより、日課表がずれる

〇部活動、委員会活動等により放課後の共有時間や、職員研修の時間の確保

〇1～9学年まで行事があるため、日課や授業変更等の負担が大きい

(2)統合学校の校種について

1　県内の小中一貫校(義務教育学校)について

福島県市町村立義務教育学校一覧(令和7年4月1月現在)

	学　　校　　名	所　在　地	児童生徒数	学級数	開校
1	福島市立松陵義務教育学校	福島市松川	807	31	R7.4
2	郡山市立湖南小中学校	郡山市湖南	106	11	H31.4
3	郡山市立西田学園義務教育学校	郡山市西田町	300	16	H30.4
4	須賀川市立義務教育学校稲田学園	須賀川市岩渕	250	10	R3.4
5	会津若松市立湊学園	会津若松市湊町	92	10	R6.4
6	会津若松市立河東学園	会津若松市河東町	520	24	R2.4
7	会津美里町立本郷学園	会津美里町	324	18	R6.4
8	飯舘村立いいたて希望の里学園	飯舘村	75	10	R2.4
9	大熊町立学び舎ゆめの森	大熊町	54	7	R4.4
１０	川内村立川内小中学校	川内村	71	8	R3.4

福島県教育庁HP

２ 県内の小中一貫校（小学校・中学校）

〇田村市の公立学校
・小学校　滝根小、大越小、都路小、常葉小、船引南小、船引小、美山小
・中学校　滝根中、大越中、都路中、常葉中、船引南中、船引中

〇校舎が隣接する学校で一貫教育を実施

・校舎同士を渡り廊下等で接続

〇成果
・中1ギャップの緩和により不登校生徒が減少
・乗り入れ授業の実施（理科、英語、外国語、技能教科）※先生と児童・生徒両方が移動有

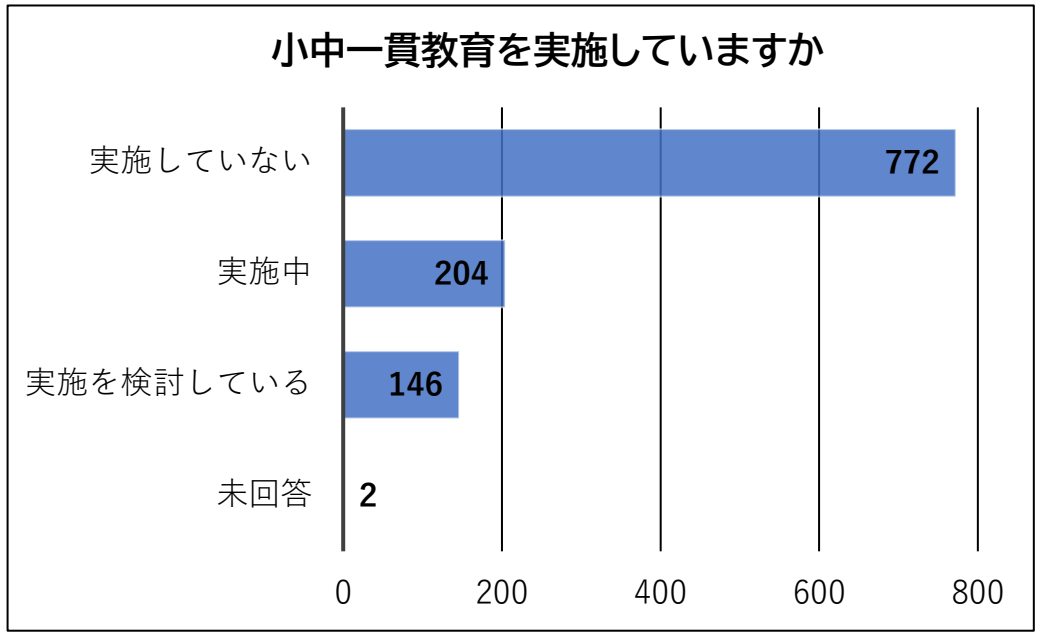
〇課題
・乗り入れ授業の移動時間と授業時間の結びつけ
・乗り入れを授業を希望する教員の確保

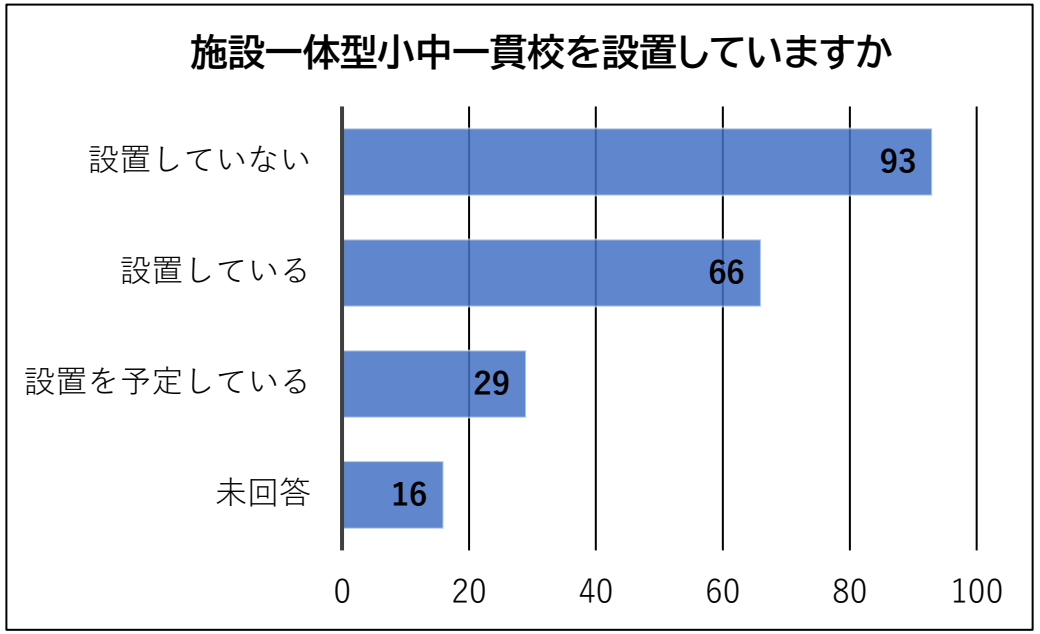
３　全国の小中一貫校について

〇令和6年度公立学校基本調査による学校数

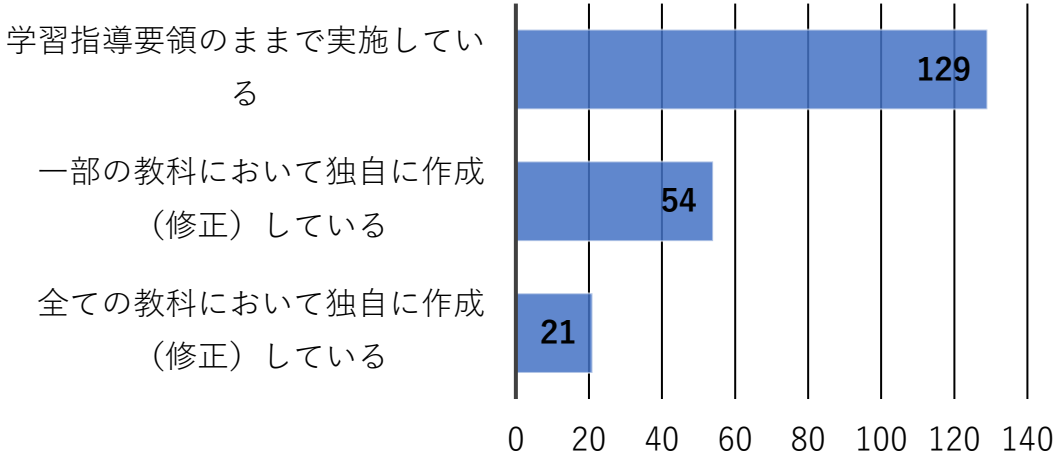
区　分	小学校	中学校	義務教育学校
（前年度増減） 学 校 数	（－１６３） １８，５０６	（－６２） ９，０３３	（３１） ２３２

〇小中一貫教育全国実施状況調査（平成27年度）【小中学校一貫教育全国連絡協議会】
※全国1,740市町村（有効回答：1,124）

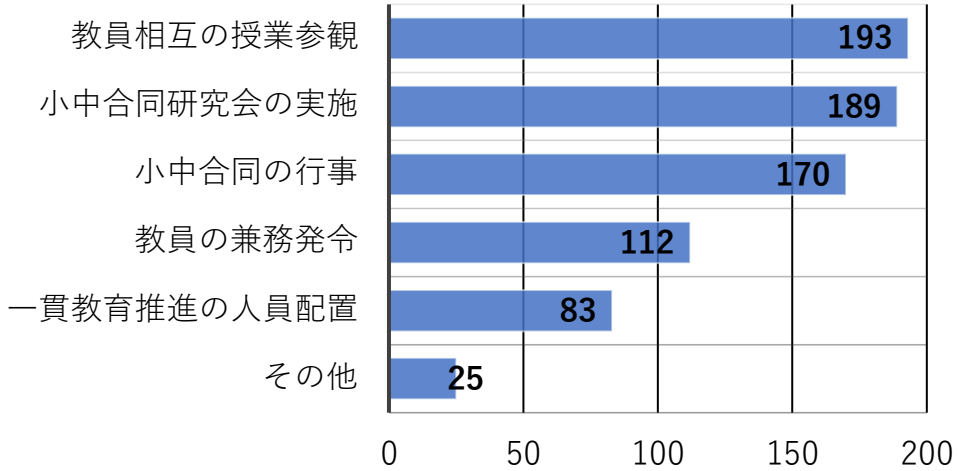




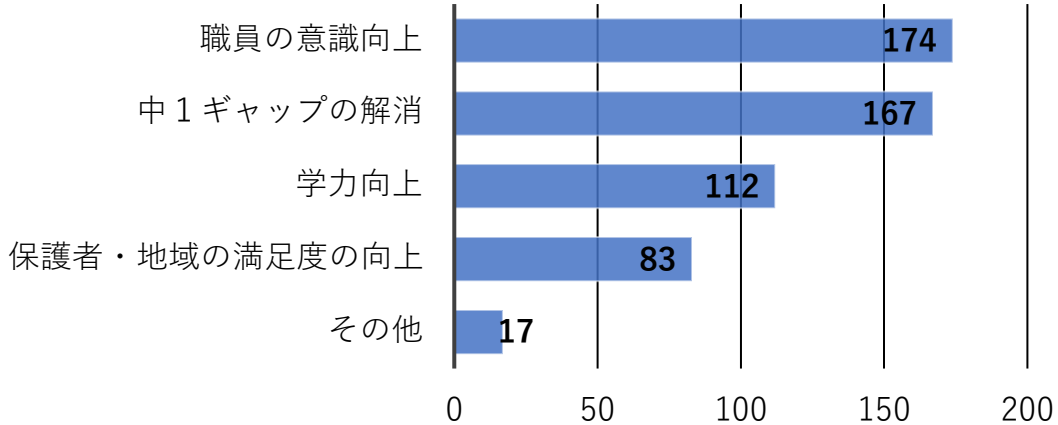
小中一貫教育を実施するにあたりカリキュラム上の工夫をしていますか



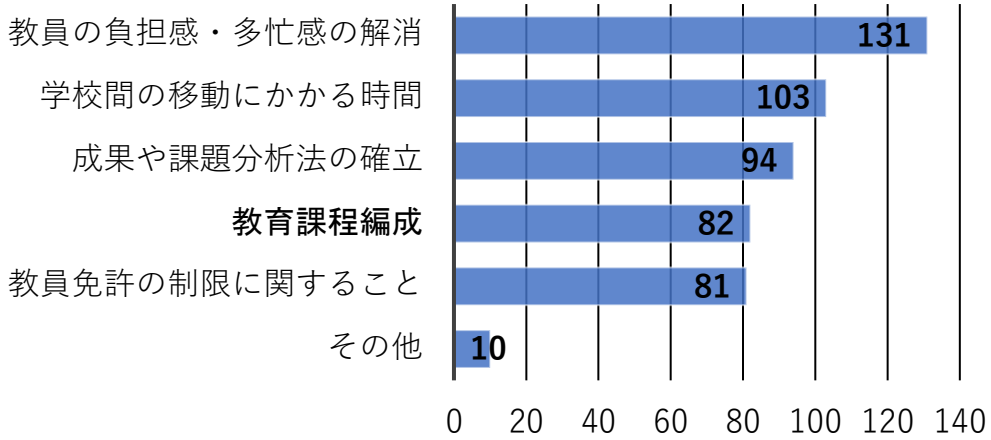
小中一貫教育を実施するにあたり運営上の工夫をしていることは何ですか。【複数可】



小中一貫教育を実施して、成果と感じていることは何ですか。【複数可】



小中一貫教育を実施して、課題と感じていることは何ですか。【複数可】



４　統合学校を建設する際の財源について

〇国からの支援の仕組み
　学校を**統合した**ことに伴って校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担してくれます。

１　負担率
　・校　　舎・・・原則1/2
　・屋内運動場・・・原則1/2

２　対象事業となる統合学校の形（イメージ図）

　棚倉町には現在小学校が4校、中学校が1校あります。

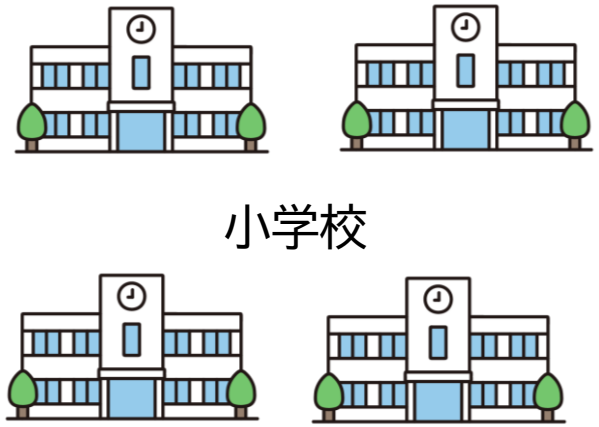
　・施設一体型の小学校・中学校では、建設する校舎の小学校部分に国の支援が受けられる

　・義務教育学校は、建設する校舎全部に国の支援が受けられる

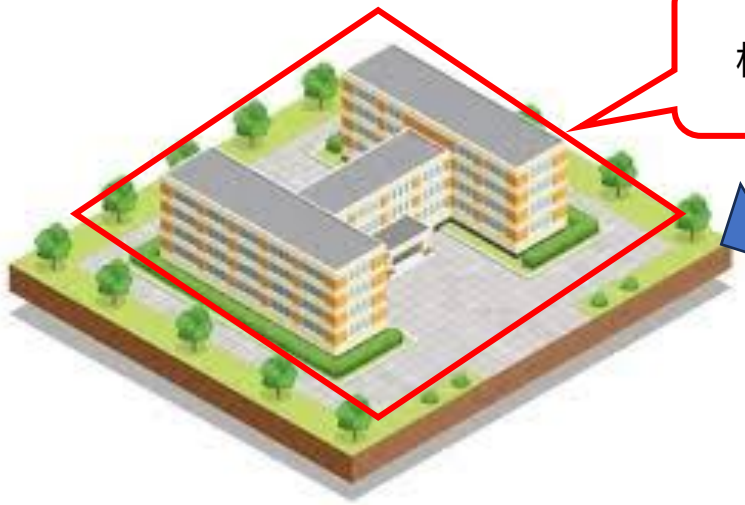
イメージ図

施設一体型
小中一貫　小学校・中学校

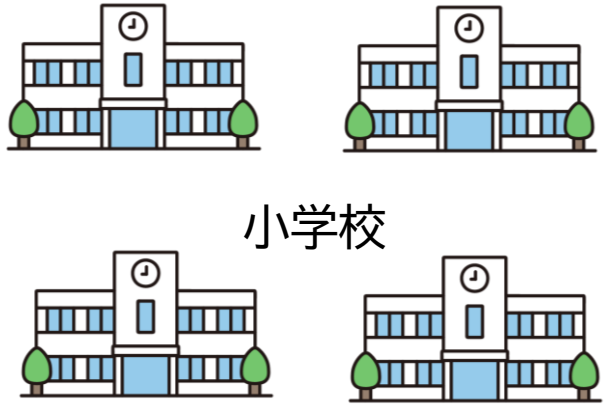
統合となる小学校
部分の1/2



施設一体型
義務教育学校



校舎全体の1/2



5　改めて教育委員会としての提案

前回の準備委員会で

これからは　「小中一貫教育（校）」が必要であり、

その形として　「施設一体型の義務教育学校」を提案し4つの理由を示しました。

理由1　：　一つの学校組織と一貫した教育環境での学校運営

理由2　：　小中一貫した教育により「学力の向上」が期待できる

理由3　：「キャリア教育」のより一層の推進

理由4　：　統合学校の建築費用に国の支援が受けられる

充実した「小中一貫教育」を送るためには

施設分離型　＜　施設一体型

◆施設一体型の小中一貫校

同じ校舎の中で、学校を2つ設置するか？

一つの学校、「義務教育学校」にすることの方が
メリットが大きいのではないか

乗り入れ授業等の充実

中1ギャップの緩和

キャリア教育の推進

国の財政支援

棚倉町の子どもたちの教育環境を
「施設一体型の義務教育学校」にすることに
改めて委員の皆さんのご賛同をお願いいたします。

(3)その他

今年度の準備委員会開催予定について

委員会	開催日時	場　所	内　容
第4回準備委員会	令和8年2月中旬 18:00～	棚倉町役場 正庁	統合年度、統合学校の校種の確認 次年度以降の取り組等